

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅰ-4-1 経営革新及び経営基盤の強化への支援
---------	------------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	中小企業課長 美濃 亮	電話番号	0852-22-5881
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	地域商業等支援事業		
目的	(1) 対象	県内の小売業・サービス業等を営む中小企業者等	
	(2) 意図	商業者の高齢化等、廃業が進む中で地域商業の維持・向上等を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売店等持続化支援事業（一般枠・買い物不便対策特別枠）</li> <li>・移動販売・宅配支援事業</li> <li>・商業環境整備事業（一般枠・中心市街地活性化枠）</li> </ul> </li> </ul>		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		110.0	110.0	110.0	110.0	件
	式・定義	取組目標値						
		実績値	131.0	121.0	80.0			%
		達成率	-	110.0	72.8	-	-	
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	39,643	58,000
うち一般財源(千円)	19,822	58,000

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○商圏人口の減少等が進む中で、中小小売業者等の事業所数及び年間商品販売額は減少傾向にある。

- ・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業及び娯楽業事業所数  
H24 14,592事業所 → H26 14,102事業所
- ・小売業年間商品販売額  
H24 731,753百万円 → H26 669,036百万円 → H28 649,866百万円  
[資料：経済センサス(平成24年、26年)、商業統計(平成24年、26年)]

OH27、28、29年度に小売店等持続化支援事業一般枠を利用した326件のうち、退店・移転した件数19件

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・小売店等の店舗整備の年間件数目標値110件に対し、過去3年間の実績平均では111件となり、目標を上回る店舗整備数となる等、この事業で支援することにより、開業を促進する一定の効果が出ていることがうかがえる。
- ・全体的に買い物不便地域が生じる中、この事業（買い物不便特別枠）を活用することにより、買い物空白地区解消にもつながっている。
- ・移動販売への支援について、補助対象経費の拡大や、宅配サービスも支援対象とし、買い物不便対策への支援を充実した。
- ・地域の実情に応じて対象業種を拡大するとともに、商工会議所等の支援団体と連携した取り組みを行う開業支援特別枠を設けるなど、新規出店に意欲的な事業者の開業前後における支援を強化した。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・商圏人口の減少等が進み、県内全域において小売店舗数が減少（廃業数の増加）し、地元消費に依存する高齢者等の買い物不便が進んでいる。
- ・この補助制度を利用したもののうち、売上不振などの理由から早期に退店・移転した事業者が一定程度発生している。
- ・商品・サービスが多様化する中、補助対象外としていた業種の事業者からも利用の要望が上がっている。
- ・移動販売において、採算の面で事業開始を躊躇したり、事業継続が困難となっているものがある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・売れる商品やサービスの企画等に関する知識が十分でないため、消費者ニーズにマッチした事業計画を立てることができないものや、店舗の持続・継続に不可欠な税務、労務等の知識も十分でないまま開業に至り、早期退店等につながったものも見受けられる。
- ・地域商業を取り巻く各地域の状況がそれぞれ異なっており、現行の補助対象業種だけでは地域の商業機能を維持していくことが困難となっている。
- ・移動販売等事業は、初期投資費用がかかる上、売り上げ管理にかかる事務も煩雑となっている。

③原因を解消するための「課題」

- ・地域内経済循環を促していくため、各地域の実情に即した業種への開業支援を行う必要がある。
- ・開業後、専門家の指導を受けず行き詰まる事業者も多いため、伴走型の指導を強化する必要がある。
- ・移動販売等事業の開業や事業継続を支援するため、営業コストの削減及び生産性の向上にかかる支援の強化が必要である。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・市町村や商工会議所等の支援機関との連携を強化し、各地域の実情に応じて事業者寄り添った支援を行うことにより、地域内経済循環の促進につながる開業を後押しする。

また、現状の課題に対応するため、平成29年度に、対象業種の拡大や開業前のセミナー・講習等の参加費助成など、制度の見直しを実施しており、平成30年度以降の事業の実施状況等も踏まえながら、必要な見直し等を検討する。